

2011.7.20

中国風険消息<中国関連リスク情報> 月刊7月号

<2011 No.5>

「風険消息<中国関連リスク情報>」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報： 夏は爆発・炎上リスクが高まる季節、十分な警戒を！

<要旨>

6月に入って、気温が上昇し始めた中国では、爆発・炎上事故の報道が増えている。

- ・北京市のガス充填所でガス爆発、多数のガスボンベが爆発しながら飛ぶ（6月5日）
- ・湖北省で改装工事中の化学工場が爆発、コンクリートの塊が周辺の民家に降り注ぐ（6月5日）
- ・河南省鄭州市警察の押収品置き場で複合肥料が爆発（6月9日）
- ・遼寧省潘陽市の下水道でメタンガス・都市ガスの爆発事故、マンホールが吹っ飛ぶ（6月11日）
- ・四川省都公堰市で弁当箱工場が爆発し、巨大な火球ときのご雲が発生（6月15日）
- ・湖南省で道路工事中、ガス管を損傷させたことによる爆発が発生、「5回目」との声も（6月26日）

<ここがポイント！>

爆発とは、「急激に進行する化学反応により、生成ガスの体積が瞬間的に著しく増大し、熱や爆音、強圧などを生じること」（現代国語例解辞典）であり、大きな人的物的被害をもたらす。日本でもかつては年間で150件以上の爆発事故が発生していた時期があったが、危険物管理の徹底や、労働安全衛生への取組み強化などにより近年は減少している。

中国では、2009年、消防法が全面改正された。特に重要な点は、企業の主要な責任者（多くの場合社長などの最高責任者）を「消防安全管理人」に指名することを定め、企業内における安全管理体制の構築に関する責任を明確にしたことである。

爆発事故の防止は、企業にも一定の責任がある。爆発には様々な種類があるが、爆発性気体が漏えいし、着火するというもっとも典型的な爆発・炎上リスクを低減するために取り組むべきポイントとしては以下の3点が挙げられる。

① 危険物の漏えい防止

→設備などの定期的な点検、特に設備改修などの臨時作業時は作業手順を徹底して確認

② 危険物漏えいの早期発見

→危険物使用箇所に漏えい感知装置を設置、可能であれば複数の感知装置による監視体制を整備

③ 危険物漏えい時の初動対応の整備

→漏えいが万が一発生した場合、機械設備を自動で緊急停止できる装置の導入

→その他、緊急停止などの初動対応をマニュアル化し、従業員に徹底的な訓練を実施

なお、2011年3月、「危険化学品安全管理条例」（中国国務院令第591号）が改定され、12月1日から施行される。今後は、中国各地の消防当局からの指導内容も変化する可能性がある。

今月のお役立ち情報： 長期化する中国の電力不足について

(関連ニュース：「夏は最大 4,000 万 kw、冬も 2,800 万 kw の電力不足の見込み」、
「民生用電気、使用制限を禁止。国家発展改革委員会が発表」)

<要旨>

中国の最大手送電事業会社は、華北、華東、華中における電力不足について、「2011 年夏は最大 4,000 万キロワット、冬も最大 2,800 万キロワットの電力不足が生じる」との見方を公表した。さらに、この状況は 2012 年も引き続き生じるとし、「華北では 1,000 万キロワット、華東では 2,500 万キロワット、華中では 1,400 万キロワットの電力が不足する」と見込んでいる。

また、6 月 1 日、国家発展改革委員会は、全国的な電力逼迫により 11 省・直轄市で電力使用が制限されていることを明らかにするとともに、民生用電気については使用制限措置を禁止するとした。

<ここがポイント！>

中国では、2002 年以降慢性的に電力不足の状況が続いている。この状況には、様々な要因が働いているところだが、石油、石炭などのエネルギー資源の価格が高騰していることは大きな要因のひとつになっていると思われる。中国の総発電量に占める火力発電の割合は 8 割程度で、本来であれば電力価格は高騰してもおかしくはない。ところが、電力会社の卸電力価格引き上げはなかなか認可されない状況が続いており、多くの発電会社が赤字となっているとの報道もある。

これは、中国の消費者物価指数の上昇率が 5% を越えており、このインフレ傾向は中国政府にとって大きな政策課題となっていることが背景にある。電力会社としては、エネルギー資源の高騰分を価格に転嫁したいところだが、インフレが深刻化している現状では、中国政府がそれを認めることは非常に難しい。このような事情から、この電力不足は今後も長期的に継続するものと見込まれる。

最も深刻な影響が生じるのは、想定外の電力使用量の急増や送電事故の影響により、予告のない突発的な停電が広い範囲で発生する事態である。この事態を本稿では「突発的大停電」と呼ぶ。この突発的大停電は一度起こると、影響範囲が広く、復旧にも時間を要する。中国での突発的大停電の報告はあまり見当たらないが、日本政府の 2005 年度エネルギー白書には、2004 年 6 月 25 日、浙江省杭州市で大規模停電が発生し、8 時間半後に収束に向かったとの記述がある。

ただ、中国では、突発的大停電に至る前の段階で、大規模な計画停電を導入する事例の方が多くある。また、報道によれば、中国における計画停電は、一律に停電するわけではなく「経営規模やエネルギー効率をもとに企業をランク分けし、地域経済をけん引する工場には優先的に電力を供給している」(2011 年 6 月 23 日、日本経済新聞) とのことである。このような状況を考慮すると、中国国内の事業における対応として以下の 2 つについては考慮する価値があると思われる。

① 地方政府と交渉し、給電の優先順位についてランクアップを試みる

上記のように、今後も計画停電が長期的に続く可能性は高い。事業規模の拡大や省エネルギー設備の導入を経営計画上予定しているのであれば、対応を先行し、これらを踏まえランクアップを図るのは一つの対応策として検討する価値がある。地方政府ごとに基準は異なるものと思われるため、地方政府と十分なコミュニケーションを図り、計画的に取組みを進めることが望ましい。

② 他拠点への業務分散に向けた準備に取り組む

中国国内に複数の事業拠点を保有しており、省が異なるなどそれぞれの事業拠点が離れたところにある場合は、このような対応も検討する価値がある。この場合は、事前に継続しなければならない業務の移管をテストし、業務委託先の人員、システム、設備などで業務遂行が可能かを確認することが望ましい。確実に実施できることを確認していれば、この選択肢も現実的なものになりうる。

リスク関連ニュース一覧（2011年6月分）

【災害】

- 長江＝揚子江流域で半世紀ぶりの大干ばつ、雨量は平年の4割～6割、農業などに深刻な影響
- 6月中旬以降、長江＝揚子江流域で豪雨多発、洪水等の災害による被害が拡大
(6月8日 時事通信 6月28日 時事通信 ほか)

【食品安全】

- 衛生部、日本製3種類を含む11種類の浄水器から基準を超えるヒ素、雑菌が検出されたと公表
(6月24日 人民網日本語版 ほか)
- 夏場のビール瓶爆発に注意、各地の消費者協会が呼びかけ
- プラスチック容器入り清涼飲料が開封前に突然爆発、けが人なし。メーカーは「品質に問題なし」
(6月27日 サーチナ 6月23日 サーチナ ほか)
- 中国、日本産鮮魚の輸入を一部で再開、上海で「日本観光・食品展」が開催
(6月29日 時事通信 ほか)

【インフラ】

- 6月1日から高速鉄道の切符購入が実名制に移行
(5月23日 中国網日本語版 ほか)
- 中国各地で電力不足が深刻化、上海市中心部でも一部で停電が発生するなど影響は拡大へ
- 上海市、天津市などの大都市圏でも計画停電を含めた強力な節電措置を実施
- 海南省、電力需要の急増に設備が追いつかず、変圧器などが爆発する事故が多発
(6月16日 時事通信 6月17日 日本経済新聞 6月22日サーチナ ほか)

【労務管理】

- 国家安全生産監督管理総局、労災事故は発生後1時間以内の報告を義務付ける新規制を発表
(6月21日 時事通信 ほか)

【環境】

- 鉛汚染水排出による鉛中毒が中国全土で多発、浙江、広東、福建、河南、四川ではほぼすべての蓄電池工場に閉鎖命令が下る
(6月1日 サーチナ ほか)
- 浙江省でタンクローリーから劇薬の石灰酸が川に流入、一部で断水、水の買占め騒動起こる
(6月9日 青年報 ほか)

【事件・事故】

- 中国国務院、昨年11月の上海市高層マンション火災の調査結果を発表、国有企業による違法な孫請けや監督欠如を原因と指摘、地元区長をはじめとする幹部54名を罷免
(6月10日 時事通信 ほか)

- 四川省、今年1月～6月に炭鉱事故が94件発生し、105名が死亡したと発表
(6月15日 時事通信 ほか)
- 浙江省東陽市で賃貸アパートが倒壊、3名死亡4名負傷
(6月23日 サーチナ ほか)
- 河南省の集合住宅で都市ガスの爆発事故発生、近年設備老朽化による事故急増の指摘あり
(6月29日 サーチナ ほか)

【その他】

- 河南省でタクシー運転手が集団ストライキ入り
- 香港の日系メーカー工場で賃上げ1割を要求するストライキ発生、保守サービスに影響も
(6月28日 時事通信 6月30日 時事通信 ほか)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先
 (株)インターリスク総研 コンサルティング第二部
 TEL:03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢(上海)は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先
 瑛得管理諮詢(上海)有限公司 (日本語表記: インターリスク上海)
 上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈24楼142室
 TEL:+86-(0)21-6841-0611 (代表)

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
 また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2011